

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 エース交易株式会社

【英訳名】 ACE KOEKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中孝男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 田中徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 田中徹

【縦覧に供する場所】 エース交易株式会社大宮支店
(さいたま市大宮区仲町一丁目110番地)
エース交易株式会社横浜支店
(横浜市中区本町四丁目40番地)
エース交易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)
エース交易株式会社大阪支店
(大阪府中央区南船場二丁目3番2号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	3,347,941	3,243,032	916,220	1,397,143	4,374,419
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,025,585	782,600	1,013,417	186,064	2,493,114
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	2,788,420	779,891	1,664,585	135,257	3,829,919
純資産額 (千円)			14,916,166	12,564,579	13,741,523
総資産額 (千円)			41,585,187	36,132,099	38,802,262
1株当たり純資産額 (円)			874.39	744.60	806.65
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円)	162.79	45.88	97.42	7.97	223.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			35.8	34.8	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,850,431	3,439,750			437,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,060,491	3,090,785			953,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,159	148,501			968,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,746,159	1,880,904	2,086,628
従業員数 (名)			379	303	332

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また第45期第3四半期連結会計期間を除いては1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	303
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	266
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、商品先物取引関連事業が主たる事業であるため「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の商品先物取引事業は、金、プラチナを中心に、米国など国際市場の活況を背景に国内市場の出来高は増加傾向を見せ、個人投資家の投資姿勢も前向きに転じました。結果として、当第3四半期連結会計期間の商品先物取引事業にかかる委託売買高は前第3四半期連結会計期間比2.7%増の365千枚、受取手数料は前第3四半期連結会計期間比70.5%増の12億11百万円となりました。売買損益につきましては、1百万円の売買損失(前第3四半期連結会計期間は2百万円の売買損失)となりました。当第3四半期連結累計期間の商品先物取引事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績低迷が影響し、その結果、委託売買高が前第3四半期連結累計期間比18.2%減の945千枚、受取手数料は前第3四半期連結累計期間比1.0%減の26億47百万円に留まりました。売買損益につきましては、4百万円の売買収益(前第3四半期連結累計期間は77百万円の売買損失)となりました。

次に、当第3四半期連結会計期間の外国為替市場は、米国の金融政策の動向やEU、アジアの経済動向、さらに中東諸国の政治動向などに対する諸々の観測が相場動向を左右し、方向性の掴みづらい展開が続きました。結果として、当第3四半期連結会計期間の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前第3四半期連結会計期間比43.7%減の87百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前第3四半期連結累計期間比49.6%減の3億06百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の株式市場は、日経平均で1万円台を回復する場面も見られましたが、個人投資家の投資意欲は慎重に推移したことから取引高が伸び悩み、当第3四半期連結会計期間の子会社アルバース証券株式会社の証券事業における手数料収入は、前第3四半期連結会計期間比36.1%減の28百万円となりました。当第3四半期連結累計期間では、当第2四半期連結累計会計期間の業績が貢献し、手数料収入は前第3四半期連結累計期間比15.7%増の1億42百万円となりました。また、子会社の株式会社マックスマネー・インベストメントによる証券ディーリング業務については、当第3四半期連結会計期間において43百万円、当第3四半期連結累計期間では79百万円のディーリング収益を計上いたしました。

当第3四半期連結会計期間のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代

理店業務による保険料収入、子会社ビパーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等があり、合わせて26百万円の収益（前第3四半期連結会計期間は6百万円の収益）を計上いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業では61百万円の収益（前第3四半期連結累計期間は13百万円の収益）を計上いたしました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの営業費用は、営業の集中、効率的な業務の推進などグループ全体で経費の削減に努めた結果、前第3四半期連結会計期間比36.6%減の12億11百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業費用は、前第3四半期連結累計期間比26.9%減の40億08百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は、前第3四半期連結会計期間比52.5%増の13億97百万円、営業利益が1億85百万円（前第3四半期連結会計期間は営業損失が9億95百万円）、経常利益が1億86百万円（前第3四半期連結会計期間は経常損失が10億13百万円）、第3四半期純利益は1億35百万円（前第3四半期連結会計期間は第3四半期純損失が16億64百万円）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間比3.1%減の32億43百万円、営業損失が7億65百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失が21億33百万円）、経常損失が7億82百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失が20億25百万円）、第3四半期純損失は7億79百万円（前第3四半期連結累計期間は第3四半期純損失が27億88百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況を見てもみますと、流動資産については、第2四半期連結会計期間末に比べて0.7%減少し、244億68百万円となりました。これは、差入保証金の増加はあったものの、現金及び預金の減少、有価証券の減少等によるものであります。また、固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.3%減少し、116億63百万円となりました。これは、投資有価証券の評価損が増加したことなどによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.6%減少し、361億32百万円となりました。

続いて、流動負債については、預り証拠金が増加したものの短期借入金の減少等により第2四半期連結会計期間末に比べて0.8%減少し、203億92百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により第2四半期連結会計期間末に比べて4.8%減少し、30億77百万円となりました。また、特別法上の準備金として97百万円を計上しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.1%減少し、235億67百万円となりました。

純資産の合計は、利益剰余金の増加等により第2四半期連結会計期間末に比べて0.4%増加し、125億64百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて、9円01銭増加し、744円60銭となりました。また、自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末の34.4%から、当第3四半期連結会計期間末は34.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億80百万円となり、第2四半期連結累計期間末に比べて2億26百万円の減少となりました。これは、当第3四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が1億46百万円となり、預り証拠金の増加等があった一方で、短期借入金の減少、自己株式取得による支出等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金は1億87百万円の増加（前第3四半期連結会

計期間は16億78百万円の減少)となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が1億46百万円となったことや預り証拠金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金は4億54百万円の増加(前第3四半期連結会計期間は4億49百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入や金銭信託の解約等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は8億69百万円の減少(前第3四半期連結会計期間は7億77百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

商品先物取引や外国為替証拠金取引(FX取引)など我が国の投資サービス事業を取り巻く環境は変革・拡大期を迎えております。商品取引所法の改正や金融商品取引法の施行などにより投資環境の整備が図られる一方で、営業活動に対する行為規制の強化やFX取引のレバレッジ規制なども検討されている状況です。

投資サービス事業を主業務とする当社グループにおきましては、このような経営環境の変化に的確に対応する事業戦略を策定し、企業活動を遂行していくことが不可欠になります。商品先物取引事業を中心に、外国為替取引事業、証券事業などを総合的に取り扱う企業グループとして、環境の変化を事業拡大のチャンスと捉えて前進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスに対する強い姿勢が求められる現状を踏まえ、内部管理体制の一層の強化を進めてまいります。

当社の対処すべき主要な課題は次の通りです。

内部管理体制の一層の強化を進め、法令遵守の姿勢を徹底

コンプライアンスを重視した経営管理体制の推進は今後の企業経営に求められる最重要課題です。商品取引所法、会社法、金融商品取引法の規定に基づいて企業の内部管理体制強化への姿勢が一層求められております。

当社グループにおきましても、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中核とする内部管理体制を構築し、内部統制システムの整備・推進、内部監査体制の充実などコーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。営業活動における法令遵守の徹底についても、営業管理部を中心とした顧客管理体制の強化を推進するとともに、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促すなど、社内体制の強化に努めてまいります。

市場環境の変化に対応した社内体制づくりと業務の効率化を推進

商品先物取引事業においては、(株)東京工業品取引所において取引時間の延長や国際的に通用する新システムの導入が行なわれ、他の取引所においてもミニ取引や指数取引への取り組みなどが積極的に進められております。また、外国為替取引事業においては、100%信託保全の制度化、取引システムの多様化やスピードアップなど、安全性やシステム能力の向上が求められております。

当社グループにとって最大のテーマは顧客満足度の向上であり、このような市場環境の変化を踏まえ、「顧客ニーズに対応した営業サービスのレベルアップや新商品への積極的な対応」、「金融新時代に適応したプロフェッショナルとしての人材を育成」、「バックオフィスの整備・強化」、「財務能力の強化」、「取引システム等の安全性向上」等を進め、選ばれる企業づくりを進めてまいります。

また、効率的な企業運営も大きなテーマであり、営業の集中化による組織強化を進め、競争原理の働く社内体制づくりを推進してまいります。さらに、経費節減に重点を置いた業務の効率化などを図り、効率的な経営管理体制を構築してまいります。

事業分野の拡大を図り、グループとしての総合力を発揮

当社の主要な事業である商品先物取引事業においては、商品取引所法の改正などを踏まえ、投資家保護の充実を土台とし、商品と金融の融合サービスの推進、プロ市場化、さらには店頭取引や海外取引にかかるインフラ整備などが進められ、先物市場拡大に向けた動きが加速される状況にあります。また、外国為替取引事業においては、経済のグローバル化などを背景に、取引手法の多様化、サービスの多角化が進められ、市場規模は一段と拡大しております。

このような環境は総合金融サービスを事業とする当社グループにとりましてビジネス・チャンス拡大につながるものであり、チャンスをもノにするためにも、商品先物取引事業、外国為替取引事業、子会社で展開する証券事業などに加えて、新たな事業にも積極的に取り組むなどグループとしての総合力を発揮してまいります。具体的には、平成20年8月に石油法人部を新設し、法人事業への取り組みを強化しました。また、子会社アルバース証券株式会社の証券事業においては、個人投資家向けの営業サービス拡充を図るとともに、今後、投資銀行業務の拡大など業務範囲を広げてまいります。さらに、平成20年4月に新設した子会社ビパーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、契約資産も増大しており、今後、運用能力の一層の向上を図り、運用報酬拡大など積極的に事業運営を進めてまいります。また、平成21年3月には、子会社エース アセット パートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、収益力向上を図る取り組みを進めております。今後も、環境の変化に応じて収益源の多様化を図り、収益拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(当社グループを取り巻く事業環境)

商品先物取引につきましては、ここ数年、米国市場が活況に推移しているにもかかわらず、国内市場は法改正による営業活動の行為規制強化なども影響し、出来高の低迷を余儀なくされてきました。しかし、商品と金融の融合サービスへの動きや大手金融機関等の市場参入の動きなどもあり、今後の成長が期待される状況になりつつあります。また、市場規模が拡大している外国為替証拠金取引（FX取引）、今後の成長が期待されている商品ファンド、さらに証券取引なども合わせて、投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、競争の激化は予想されますが、大きなチャンスが到来しているものと認識しております。

(当社グループの経営戦略)

当社グループは、「貯蓄から投資へ」という投資奨励型時代に適応するビジネスモデルを構築し、市場拡大によるビジネス・チャンスを企業成長の礎とするために、中長期的には次の経営方針のもとで事業を展開してまいります。

顧客本位の資産運用サービス会社を志向

先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。

商品先物取引事業、外国為替取引事業、証券事業など、当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。

安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金や売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。デリバティブ産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また、リスク管理の一層の強化などを進め、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

財務体質の強化と株主への利益還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は言うまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など強固な財務体制の確立が必要になります。

さらに、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう企業活動に注力するとともに株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。

信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。階層別研修などを通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、コンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び当社グループは主として投資サービス事業を取り扱っており、中でも商品先物取引による収益が多くを占めております。現在、我が国の商品先物市場は法改正等の環境整備を踏まえて大きな変革期を迎えており、経済リスクに対するヘッジ・ニーズの受け皿など産業インフラの一環として、さらには国際的に通用する市場づくりに向けて整備が進められ、平成17年5月には商品取引所法が改正・施行されました。また、「貯蓄から投資へ」という流れの中で、平成19年9月には金融商品取引法も施行され、個人の資産管理にも新たな視点が求められており、商品先物市場のニーズも一層高まっております。しかし一方で、営業活動に対する規制強化も進められ、従来の営業モデルの再構築や新たなビジネスモデルの推進が求められております。既に取り組んでいる外国為替証拠金取引業務（FX業務）のサービス拡充や子会社による証券業務、投資運用業務など収益源の多様化はもちろんのこと、取引システムの高度化や財務活動の強化など管理業務の一層のレベルアップも求められております。

このような状況のもとで当社グループは、投資家の皆様の多様なニーズに的確かつ積極的な対応を図るため、新しい時代に通用する人材の育成、高品位な顧客サービスの提供、魅力的な商品の開発などを進めるとともに財務活動の充実、コスト管理の徹底などを推進し、コンプライアンス重視の見地から経営管理体制の一層の強化を進め、強固な経営体制づくりに努めてまいります。

商品取引所法による行為規制の強化や市場のインフラ整備によって参入してくる異業種企業との熾烈な競争など経営環境は厳しさを増しておりますが、今回の変革を市場拡大によるビジネスチャンスの到来と捉え、収益源の多様化に積極的に取り組み、営業資産の増大を図ってまいります。

具体的には、投資家向けセミナーを活用した営業活動の推進など新たな営業モデルの構築、オンライン

商品先物取引「LETA CE」や外国為替証拠金取引（FX取引）のサービス拡充など、業績拡大に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。また、子会社アルパース証券株式会社においても、個人投資家への営業展開を拡大するとともに、投資銀行業務にも積極的に取り組んでまいります。さらに、子会社ピバーチェ・キャピタル・マネジメントによる投資運用業の推進も図り、収益源の多様化を進めてまいります。

投資サービス事業、金融サービス事業を取り巻く環境は大きく変化しております。企業間競争は激化すると予想されますが、一方で事業拡大のチャンスも広がってまいります。当社グループは、経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、グループとしての総合力を活かし、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業、金融サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

イ 当第3四半期連結会計期間における営業収益はつぎのとおりであります。

1) 受取手数料

区分	金額(千円)	前同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	10,314	56.5
砂糖市場	5,994	5.8
貴金属市場	1,163,923	95.6
アルミニウム市場	8	86.4
ゴム市場	5,151	76.7
石油市場	21,523	55.1
小計	1,206,916	73.8
現金決済取引		
畜産物市場		
石油市場	1,247	67.7
貴金属市場	3,416	72.0
小計	4,663	71.0
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場		
天然ゴム指数市場		
小計		
商品先物取引計	1,211,579	70.5
外国為替証拠金取引	51,476	46.8
証券取引	28,789	36.1
合計	1,291,845	51.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

区分	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	65,662	18
砂糖市場	6,495	32
貴金属市場	56,291	25,837
アルミニウム市場		
ゴム市場	43	
石油市場	3,443	4,547
小計	6,362	30,370
現金決済取引		
畜産物市場	89	
貴金属市場		0
石油市場	3,858	
小計	3,769	0
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場		
天然ゴム指数市場	290	
小計	290	
海外先物取引	31,881	
商品先物取引計	28,997	30,371
商品売買損益	57,808	28,618
その他売買損益	26,771	43,588
合計	2,040	41,836

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結会計期間の状況は次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託(枚)	前年同四半期比(%)	自己(枚)	前年同四半期比(%)	合計(枚)	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	58,646	0.3	990	34.0	59,636	0.6
砂糖市場	3,644	32.5	98	51.0	3,742	26.8
貴金属市場	223,941	41.6	894	128.1	224,835	41.8
アルミニウム市場						
ゴム市場	11,121	62.4			11,121	62.5
石油市場	54,414	23.1	2,896	348.3	57,310	19.7
小計	351,766	9.9	4,878	75.6	356,644	10.5
現金決済取引						
畜産物市場						
貴金属市場	11,222	65.5	6		11,228	65.4
石油市場	2,716	19.6			2,716	19.6
小計	13,938	61.1	6		13,944	61.1
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場						
天然ゴム指数市場						
小計						
合計	365,704	2.7	4,884	68.3	370,588	3.3

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京工業品取引所	金	114,833	32.3	東京工業品取引所	金	153,251	41.9
東京工業品取引所	白金	40,273	11.3	東京工業品取引所	白金	68,113	18.6
東京工業品取引所	金ミニ	31,195	8.8	東京穀物商品取引所	とうもろこし	28,715	7.9
東京工業品取引所	ゴム	29,521	8.3	東京穀物商品取引所	一般大豆	23,093	6.3
東京工業品取引所	ガソリン	28,368	8.0	中部大阪商品取引所	ガソリン	17,071	4.7
中部大阪商品取引所	ガソリン	22,147	6.2	中部大阪商品取引所	灯油	16,199	4.4
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	20,959	5.9	東京工業品取引所	ガソリン	15,779	4.3

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、白金1枚は500gというように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ 当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分	委託(枚)	前年同四半期 比(%)	自己(枚)	前年同四半期 比(%)	合計(枚)	前年同四半期 比(%)
現物先物取引						
農産物市場	4,364	8.3	774	26.5	5,138	10.7
砂糖市場	3,464	10.9	96		3,560	14.0
貴金属市場	20,447	8.8	218	134.4	20,665	9.5
アルミニウム市場	5	0.0			5	0.0
ゴム市場	359	57.4			359	57.4
石油市場	4,176	92.2	572	19.2	4,748	79.0
小計	32,815	13.3	1,660	40.1	34,475	14.4
現金決済取引						
畜産物市場						
貴金属市場	1,055	31.3			1,055	31.3
石油市場	305	52.5			305	52.5
小計	1,360	21.7			1,360	21.7
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	2	66.7			2	66.7
天然ゴム指数市場						
小計	2	88.9			2	88.9
合計	34,177	11.3	1,660	40.1	35,837	12.3

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,197,000
計	67,197,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,464,052	20,464,052	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,464,052	20,464,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		20,464		3,245		2,715

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,454,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,008,800	170,088	
単元未満株式	普通株式 952		
発行済株式総数	20,464,052		
総株主の議決権		170,088	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 24	3,454,300		3,454,300	16.87
計		3,454,300		3,454,300	16.87

(注) 当第3四半期会計期間に取得した自己株式数は139,000株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,593,300株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	285	276	310	316	304	295	278	270	279
最低(円)	245	230	268	282	291	270	251	240	245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,293,260	10,508,846
委託者未収金	42,440	346,774
有価証券	20,070	1,843,671
商品及び製品	317,326	330,778
保管有価証券	2,302,940	1,628,483
委託者先物取引差金	2,033,964	3,494,939
差入保証金	7,299,505	5,395,378
信用取引資産	676,995	715,588
信用取引貸付金	662,967	584,199
信用取引借証券担保金	14,028	131,388
その他	2,535,478	3,385,705
貸倒引当金	53,108	60,670
流動資産合計	24,468,873	27,589,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,364,300	1 3,467,481
土地	3,942,953	3,943,147
その他(純額)	1 142,485	1 164,270
有形固定資産合計	7,449,740	7,574,899
無形固定資産	255,999	238,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,642	1,938,929
その他	2,417,807	2,229,720
貸倒引当金	811,962	769,285
投資その他の資産合計	3,957,486	3,399,364
固定資産合計	11,663,226	11,212,766
資産合計	36,132,099	38,802,262

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,548,159	2,422,557
1年内返済予定の長期借入金	566,640	1,926,540
未払法人税等	18,817	12,910
引当金	13,000	53,200
預り証拠金	8,742,849	9,534,985
外国為替取引預り証拠金	3,372,747	5,400,389
預り証拠金代用有価証券	2,274,978	1,628,483
信用取引負債	673,667	707,067
信用取引借入金	659,639	576,536
信用取引貸証券受入金	14,028	130,530
その他	1,181,423	930,106
流動負債合計	20,392,283	22,616,240
固定負債		
長期借入金	2,164,900	1,228,000
退職給付引当金	514,281	583,876
役員退職慰労引当金	378,113	494,945
その他	20,288	37,913
固定負債合計	3,077,582	2,344,735
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	70,224	72,601
金融商品取引責任準備金	27,429	27,161
特別法上の準備金合計	97,654	99,763
負債合計	23,567,520	25,060,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	9,011,898	10,302,664
自己株式	2,325,612	2,282,386
株主資本合計	12,647,139	13,981,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,174	244,462
少数株主持分	2,614	4,855
純資産合計	12,564,579	13,741,523
負債純資産合計	36,132,099	38,802,262

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,115,393	2,965,440
売買損益	73,013	84,181
その他	305,561	193,410
営業収益合計	3,347,941	3,243,032
営業費用	5,481,024	4,008,505
営業損失()	2,133,083	765,472
営業外収益		
受取利息	61,243	54,348
受取配当金	53,839	26,551
有価証券売却益	157,958	-
その他	18,673	43,899
営業外収益合計	291,714	124,799
営業外費用		
支払利息	142,720	128,672
その他	41,496	13,254
営業外費用合計	184,216	141,927
経常損失()	2,025,585	782,600
特別利益		
投資有価証券売却益	130,456	30,983
商品取引責任準備金戻入額	-	2,377
会員権売却益	68,667	-
その他	277	22,692
特別利益合計	199,402	56,053
特別損失		
固定資産売却損	-	4,136
投資有価証券売却損	64,461	-
商品取引責任準備金繰入額	26,208	-
金融商品取引責任準備金繰入額	245	267
投資有価証券評価損	773,513	-
その他	14,470	5,391
特別損失合計	878,898	9,795
税金等調整前四半期純損失()	2,705,081	736,342
法人税、住民税及び事業税	61,497	7,940
法人税等調整額	25,713	37,849
法人税等合計	87,210	45,789
少数株主損失()	3,871	2,240
四半期純損失()	2,788,420	779,891

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	852,559	1,291,845
売買損益	2,040	41,836
その他	65,700	63,461
営業収益合計	916,220	1,397,143
営業費用	1,911,221	1,211,636
営業利益又は営業損失()	995,001	185,506
営業外収益		
受取利息	18,256	18,849
受取配当金	7,006	7,510
有価証券売却益	19,432	7
その他	797	14,610
営業外収益合計	45,493	40,963
営業外費用		
支払利息	45,952	38,230
その他	17,957	2,175
営業外費用合計	63,909	40,406
経常利益又は経常損失()	1,013,417	186,064
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,861
その他	600	443
特別利益合計	600	10,304
特別損失		
固定資産売却損	-	1,740
商品取引責任準備金繰入額	23,686	46,519
投資有価証券評価損	592,917	-
その他	12,964	1,153
特別損失合計	629,568	49,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,643,586	146,956
法人税、住民税及び事業税	1,067	2,265
法人税等調整額	23,762	9,800
法人税等合計	22,695	12,065
少数株主損失()	1,696	367
四半期純利益又は四半期純損失()	1,664,585	135,257

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,705,081	736,342
減価償却費	190,406	189,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	525,577	35,114
賞与引当金の増減額(は減少)	25,900	40,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,550	69,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,770	116,832
特別法上の準備金の増減額(は減少)	26,453	2,109
受取利息及び受取配当金	115,082	80,900
支払利息	142,720	128,672
為替差損益(は益)	10,944	4,457
有形固定資産売却損益(は益)	347	3,664
有価証券売却損益(は益)	223,954	30,011
たな卸資産の増減額(は増加)	30,261	13,451
委託者未収金の増減額(は増加)	95,194	61,560
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	1,527,286	1,460,975
差入保証金の増減額(は増加)	3,084,928	1,903,324
信用取引資産の増減額(は増加)	783,833	38,593
預り証拠金の増減額(は減少)	5,840,160	2,819,778
信用取引負債の増減額(は減少)	766,522	33,399
その他	867,798	518,092
小計	2,595,557	3,378,334
利息及び配当金の受取額	115,082	80,900
利息の支払額	144,975	135,408
法人税等の支払額	224,981	6,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850,431	3,439,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,352,000	6,352,000
定期預金の払戻による収入	6,352,000	6,352,000
有価証券の取得()又は売却	1,387,181	1,821,000
金銭の信託の取得による支出	1,288,505	409,887
金銭の信託の解約による収入	-	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	46,440	16,998
有形固定資産の売却による収入	966	5,357
投資有価証券の取得による支出	623,986	337,899
投資有価証券の売却による収入	141,478	117,087
貸付けによる支出	304,000	85,000
貸付金の回収による収入	-	45,674
その他	327,186	98,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,491	3,090,785

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,282,319	1,125,601
長期借入金の返済による支出	422,010	1,936,200
長期借入れによる収入	-	1,513,200
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	51,854	43,226
配当金の支払額	601,294	510,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,159	148,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,027	5,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,700,790	205,724
現金及び現金同等物の期首残高	4,446,949	2,086,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746,159 ₁	1,880,904 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,666,687千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,615,913千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
人件費	人件費
役員報酬 237,414千円	役員報酬 232,558千円
従業員給与 1,712,192千円	従業員給与 1,256,629千円
賞与引当金繰入額 30,000千円	賞与引当金繰入額 13,000千円
退職給付費用 110,869千円	退職給付費用 113,921千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,439千円	役員退職引慰労当金繰入額 46,607千円
福利厚生費 291,567千円	福利厚生費 188,326千円
計 2,429,482千円	計 1,851,044千円
貸倒引当金繰入額 525,577千円	貸倒引当金繰入額 31,573千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
人件費	人件費
役員報酬 61,597千円	役員報酬 79,346千円
従業員給与 491,683千円	従業員給与 426,377千円
賞与引当金繰入額 33,687千円	賞与引当金繰入額 38,300千円
退職給付費用 35,928千円	退職給付費用 36,572千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,814千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,251千円
福利厚生費 92,332千円	福利厚生費 61,873千円
計 663,668千円	計 580,120千円
貸倒引当金繰入額 346,977千円	貸倒引当金繰入額 25,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,642,342千円	現金及び預金 9,293,260千円
預入期間が3か月超の定期預金 7,857,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 7,357,000千円
商品取引責任準備預金 39,183千円	商品取引責任準備預金 55,356千円
指定金銭信託 1,000,000千円	現金及び現金同等物 1,880,904千円
現金及び現金同等物 1,746,159千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,464,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,593,304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	510,874	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	947,772	907,602	40,169
(2) 債券			
国庫債券	821,395	822,990	1,595
(3) その他	429,698	383,099	46,599
計	2,198,866	2,113,691	85,174

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1) 商品関連

区分	種類	当四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	国内商品先物取引			
	現物先物取引			
	売建	859,862	914,982	55,119
	買建	695,009	744,998	49,989
	現金決済取引			
	売建			
買建				
指数先物取引				
売建				
買建				
合計		1,554,872	1,659,980	5,130

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	当四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払変動・ 受取変動	500,000	761	761
合計		500,000	761	761

(注) 1 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

(3) 株式関連

区分	種類	当四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引 売建			
	コール	14,729,000 (1,667)	2,030	363
	プット	181,864,000 (23,447)	22,727	720
	買建			
	コール	1,184,750 (1,192)	680	512
	プット	2,549,000 (1,720)	1,363	357
	合計	200,326,750 (28,026)	26,800	512

- (注) 1 時価等の算定方法は、金融取引所の最終値段によっております。
 2 オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しておりま
 す。
 3 ()の金額は、オプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
744.60円	806.65円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 162.79円	1株当たり四半期純損失金額 45.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,788,420	779,891
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,788,420	779,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,129	16,999

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 97.42円	1株当たり四半期純利益金額 7.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,664,585	135,257
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,664,585	135,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,087	16,973

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、資本の安定化、ビジネスの展開・拡大を目的とし、次のとおり第三者割当増資による新株発行を行うことを決議し、実施完了いたしました。

発行する株式の種類及び株式数	普通株式 2,000株
発行価額	1株につき30,000円
発行総額	60,000,000円
申込期日	平成22年2月2日
払込期日	平成22年2月4日
配当起算日	払込完了日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 山 形 章 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 島 雅 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。